

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第4期 (2026年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		604,370
現金及び預金		10,539
売掛金		373,626
リース投資資産		27,146
契約資産		103,640
棚卸資産		12,739
前払費用		47,931
その他		28,762
貸倒引当金		△14
固定資産		871,125
有形固定資産		147,051
データ通信設備		102,140
建物		8,134
構築物		4
機械装置及び運搬具		135
工具、器具及び備品		9,026
リース資産		657
建設仮勘定		26,956
無形固定資産		388,296
ソフトウェア		274,702
ソフトウェア仮勘定		111,127
その他		2,467
投資その他の資産		335,777
投資有価証券		25,807
関係会社株式		153,202
長期貸付金		690
関係会社長期貸付金		12
繰延税金資産		79,135
その他		77,153
貸倒引当金		△221
資産合計		1,475,495

科目	期別	第4期 (2026年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		773,991
買掛金		136,789
契約負債		238,227
関係会社短期借入金		256,074
1年内返済予定の長期借入金		63,000
リース債務		252
未払金		52,287
未払費用		14,479
未払法人税等		2,408
預り金		2,592
受注損失引当金		2,789
資産除去債務		109
その他		4,985
固定負債		414,893
長期借入金		319,000
リース債務		1,019
退職給付引当金		89,927
資産除去債務		858
その他		4,090
負債合計		1,188,884
(純資産の部)		
株主資本		277,182
資本金		1,000
資本剰余金		19,423
資本準備金		19,423
利益剰余金		256,758
その他利益剰余金		256,758
繰越利益剰余金		256,758
評価・換算差額等		9,429
その他有価証券評価差額金		9,393
繰延ヘッジ損益		36
純資産合計		286,611
負債純資産合計		1,475,495

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第4期			
		自 至	2025 2026	年 4 年 3	月 1 月 31
売上高					1,384,344
売上原価					998,241
売上総利益					386,103
販売費及び一般管理費					263,114
営業利益					122,989
営業外収益					48,539
受取利息					98
受取配当金					41,648
その他					6,793
営業外費用					3,679
支払利息					2,949
固定資産売却損					86
投資有価証券評価損					140
その他					505
経常利益					167,849
特別利益					3,648
関係会社株式売却益					3,648
特別損失					2,056
関係会社株式評価損					2,056
税引前当期純利益					169,440
法人税、住民税及び事業税					33,025
法人税等調整額					2,230
当期純利益					134,185

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券については、次のとおりです。

(1)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(2)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

(3)リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

② 無形リース資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、且つその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップ・アプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当該取引に関しては、契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としています。

一定期間にわたり充足する履行義務は、その受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しています。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています（原価回収基準）。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 棚卸資産の内訳	
商品	2,733百万円
仕掛品	7,955百万円
貯蔵品	2,051百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
売掛金	18百万円
投資有価証券	0百万円
関係会社株式	12百万円
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	4百万円
長期貸付金	690百万円
関係会社長期貸付金	12百万円
(2)担保付債務	
子会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	377百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	229,456百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	16,986百万円
長期金銭債権	12百万円
短期金銭債務	359,002百万円
長期金銭債務	3百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、売上債権、退職給付引当金、減価償却超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産です。なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は7,702百万円です。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)NTTデータ グループ	(被所有) 直接100.0	株主としての 権利行使・助言・ あつせん	資金の借入	849,187	短期借入金	256,074
				借入金の返済	632,421		
				グループ運営費 の支払	104,749	未払金	32,109
				支払賃料	31,596		

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関係会社	(株)NTTデータアイ	(所有)間接100.0	システム開発・運用等の業務委託	業務委託料等の支払	76,649	買掛金	19,085

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	(被所有)直接0.0	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	71,307	その他(未収入金)	13,387
			資金の借入れ	借入金の返済	102,378	長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	380,000
				資金の借入れに伴う支払利息	1,350	未払利息	153
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	(被所有)直接0.0	システム開発・運用等の業務受託	業務受託料等の受取	110,980	売掛金	20,036
						契約負債	4,841
親会社の子会社	NTTデータ先端技術(株)	(被所有)直接0.0	システム開発・運用等の業務委託	業務委託料等の支払	48,505	前払費用	6,998
						長期前払費用	8,857

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 143,305,350円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 67,092,592円27銭 |